

自治体維新

首長インタビュー



滋賀県近江八幡市長

富士谷 英正 氏

ふじたに・えいしょう 1947年滋賀県近江八幡市生まれ、64歳。67年滋賀県立短大卒業、大蔵省印刷局に入省。87～91年近江八幡市議。94年滋賀県議に当選、2005～06年に同県会議長。06年7月の県知事選では自民党会派の方針に反して新人の嘉田由紀子氏を支援、党籍停止処分を受けながらも「首長として嘉田知事を支える」ため、同年11月の近江八幡市長選に立候補し当選。市町合併に伴う10年4月の市長選では、県公室長として嘉田知事を支えた対抗候補を破り当選。真宗仏光寺派・仏性寺の住職を務める。

市民病院、PFI解除で年7億円の黒字へ

滋賀県近江八幡市は2010年3月、旧近江八幡市と旧安土町が対等合併して今の形になった。豊臣秀次が築いた城下町で近世は近江商人の本拠として発展した近江八幡と、織田信長の安土築城以来の誇りを持つ安土。個性を持つ2市町の曲折を重ねた合併を実現したのが、旧近江八幡市長で新市の初代市長に当選した富士谷英正氏（64）だ。旧市時代に総合医療センターのPFI（民間の資金や経営力を生かして公共施設運営をする手法）を解除するなど、健全財政のまちづくりを進めている。

2回破談となった旧安土町との合併

2市町の合併構想は波乱続きだった。2回破談となり、3度目の協議で決まった後に、当時の安土町長の津村孝司氏がリコールされ、合併を認めた町議会も解散された。改選後の町議会は合併が官報告示された後の町民アンケート結果をもとに、合併5日前に「合併停止」を決議した。その津村元町長を今年6月、副市長に起用した。

安土町では津村氏が中心になって合併を進めたのだから、責任を持って「合併して良かった」といわれる市づくりに参画してほしいと考えた。合

併になお反対している人は反発しているが、住民融和を図るのに、合併に反対してきた人は不都合で起用できない。

実務を部長クラスに任せれば、副市長は置かなくていいと考えていた。しかし、東日本大震災の惨状をみて考えを変えた。行政は住民の安心・安全を守るのが任務。ところが今回の震災では今までの防災計画ではどうも対応できない。予期し得ない大災害に備えるため業務も増える。

新市の市長に当選した際、2年半後に住民意向調査を行うと表明した。2年間の市政運営をみた上で、その半年後に判断してほしいという意味だった。だが、今、合併して悪かったという人は10人に1人もいないのでないか。来年秋ごろな

お「合併しなかった方が良かった」という声があれば旧安土町域でアンケートするが、現時点では必要ないと思っている。

住民の声を聞くための「みらい創りトーク」を開いている。旧安土町でも30自治会のうち26自治会と対話を持った。その場で出た意見はすぐに対応する。行政のできることであれば、午前7時に担当者を連れて現地を見に行く。旧近江八幡市長時代からやっていたことだが、旧安土町域の市民には驚かされている。

PFI病院のままなら財政再建団体化も

今年4月に、旧安土町域で走っていた福祉自動車を有料（1回100円）にし、利用者を歩行困難者などに限定した。一方、旧近江八幡市域で走っていたコミュニティーバスの3路線を旧安土町域に拡大した。旧安土町域にバスが走るのは38年ぶりだ。

福祉自動車は前日までの予約が必要で、指定場所から医療機関まで送迎するもの。本来医療機関が自前で行うべきだ。コミュニティーバスは13人乗りだが、旧町域では乗車率は50%以上。

旧安土町の合併反対派は「近江八幡と合併すれば公共料金が上がる」と説明していたが、旧安土町で水道料金は平均5～6%下がった。（合併推進派が理由とした）JR安土駅のバリアフリー改修は2014年供用開始に向け計画が動いている。新市の1人あたり借金は旧近江八幡市時代より1万円増えた。どちらに理があったかは明らかだ。

旧近江八幡市長時代にはPFI方式で運営し、市立総合医療センターの契約を解除し、09年4月から直営に切り替えた。施設を118億円で買い取り、大林組が出資する運営主体に違約金20億円を支払った。

市長就任20日目ぐらいに担当部長が「病院が赤字続き」と相談にきた。契約書をひもとき、専門家に説明を受けると、旧市民病院時代で一番患者



PFIを解除したことで2012年度に7億円の黒字を見込む市立総合医療センター

数が多い年を基準に経営計算しており、患者が減っても14業者にサービス対価を年間15億円余り支払わねばならず、当面必要のない修繕費も億円単位で支払っていた。これではとても黒字は出せない。

同じころ、同和対策事業の全廃も打ち出しており（08年度末に全廃）、どちらかの利害関係者なのか、嫌がらせ電話が毎日のようにあった。娘が外出するのを嫌がるほどだったが、自宅周辺を警察が夜通し警戒してくれた。大林組の本社には2回夜回りして交渉した。総務省にも起債を働き掛けた。PFIをあと5年続けていたら北海道夕張市のような財政再建団体になっていただろう。

総合医療センターの2010年度決算は収益的収支で2億6900万円の純利益を出し、黒字に転じた。今年度は4億6000万円、12年度は7億円の黒字を見込んでいる。

「株式会社近江八幡^{ひょうぼう}」を標榜して財政再建を進めている。実質公債費率は07年度の13.0%から09年度に11.9%に、将来負担比率も61.5%から28.5%に下げた。

自治体経営も入りを図り出を制するのが基本であることに変わりはない。景気で税収が落ちるといっても、努力次第で増やすことは可能だ。その一例が固定資産税。都市計画を決定するのは当市なので、この決定により、使われていない圃場は（自主的に）集約されるだろう。市内では環境に配慮した宅地「小舟木エコ村」という住宅団地の開発を進めている。元々農業振興地域だったが、宅地

にした方が有利と判断した。用途変更は農地の集約にもつながり、農業にも好影響を及ぼしている。今のままの社会インフラで市運営が可能な人口10万人をめざして開発を手掛けていく。

事業ではどんなものでも国や県の補助率が高いものを探す。安土中学校のテニスコートは8割が



国の補助。路線バスの赤字補填は周辺町と距離により案分していたが、必要性に応じて当市の負担を下げてもらった。当

市は滋賀県内の他市町のように大企業の工場や物流拠点は多くないが、企業誘致は積極的に取り組んでいる。最近廃業したパチンコ店4店の跡にはすぐにチェーン店などを誘致した。

市議1期と県議4期を経験したことが血と肉になった。庁内決済は必ず目を通し疑問があれば付箋を付けて担当に説明させる。市長が市の財政状況を知らなければ、職員も一生懸命に仕事を考えなくなる。

■ 嘉田県政批判派に立場を転じる

自民県議当時に党の方針に反して嘉田県政の誕生に貢献したが、途中で態度を一変。昨夏の知事選では当時の守山、彦根、栗東、大津市長と「市長有志の会」を作り対抗候補を支援して嘉田県政を痛烈に批判した。

嘉田氏が建設に反対した東海道新幹線の新駅は私も無駄な公共事業だと考えた。だが、その後の県政運営をみて嘉田氏を見損なっていたと感じた。「おかしい」と思ったのは副知事を2人にした時だ。人件費や諸費用で2年間に2億円かかる。嘉田氏のキャッチコピーでないが「もったいない」と思い、ニュースを聞いた日の夜に電話で意見を

伝えたが、取り合ってもらえなかった。

嘉田知事はパフォーマンスばかりで、経営センスがない。例えば当市内に建てる県営住宅も地価が高いところを選んでいて、当市から代替案を出しても聞き入れない。このままでは滋賀県がどんどん貧乏になってしまう。対話もないので不信感が募っている。

■ 原発批判で福井県からの信頼失う可能性

原子力発電所が14基立地する若狭湾に近接した滋賀県では、福島第1原発の事故を受け、県や市町が事業者との安全協定締結などを働き掛けている。原発、エネルギー政策でも嘉田知事に異を唱える。

知事は県内市町長の名も連ねて、関西電力などに原発再稼働まで判断させてほしいと安全協定締結を要望した。だが実際に原発が立地して苦勞してきた福井県の立場に配慮がない。自治体同士は共存共栄すべきなのだが、このままでは福井県の信頼を失ってしまう。知事は「卒原発」ともいっているが、電気は人間なら血液。ただでさえ円高で空洞化が懸念されているのに、滋賀県は自然災害が比較的少ないのだが、エネルギー政策を誤っているのでは企業誘致がなかなか進まない。エネルギー政策を安易に考えているのではなか。 **G**

インタビューから▶▶

僧侶ゆえなのか通る声と押しの強さから、田中角栄元首相をほうふつさせる「ブルドーザー」というニックネームもある。手法が強引だと批判する人も、行動力と実行力は認める。幾人もの行政関係者から「安土町との合併や同和対策事業の廃止は富士谷さんでなければできなかった」と聞いた。課題は嘉田県政との風通しだ。近江八幡を含む多くの県内市長と知事との対話はすれ違いばかり。昨年の知事選で嘉田氏は県政史上最高の約42万票を得て再選された。一方で今春の県議選では自民党が過半数を回復している。県民の複数の民意をくみとり、そろそろ「ノーサイド」としたい。

(大津支局長 紙谷 樹)